

Ⅲ 今回のプロジェクトにより得られた知見

関東インフラプロジェクト・アーカイブス(No.7)では、全 10 件のプロジェクトをとりまとめています。それぞれのプロジェクトにおいて、環境への配慮や関係機関・事業との調整や連携等の事項などが特記され、今後活かすべき知見が明らかにされています。

それぞれのプロジェクトの事例について、関係機関・事業との調整や連携等、自然環境・周辺環境等への配慮、付加機能の確保について以下に整理し、知見について記載しました。

今後のプロジェクト実施にあたっては、これらの知見をふまえ、一層適切、確実、迅速にプロジェクトを推進していきたいと考えます。

1. 関係機関・事業との調整や連携等について

以下のとおり、プロジェクトの実施にあたり、地域や関係機関との調整、協議等を行った事例がありました。

・バイパス道路整備において、道路周辺における他事業と連携し、道路構造を柔軟に対応することなどで他事業と一体的な整備を行い、地区の住環境等の向上を図り、魅力あるまちづくりに貢献しました。

一方で、支障物件である変電所施設の再配置による鉄道側の鉄塔の新設・撤去等の計画変更により、鉄道事業者との協議を要し、事業費が増加しました。

・バイパス道路整備において、地域から早期開通要望等を踏まえ、段階的に暫定整備を進める計画としたため、暫定整備によって企業立地の促進が進む等の効果はあったが、暫定開通による交通切り回し等が必要となり、プロジェクト期間の延伸することとなりました。

・道路拡幅事業では、用地取得の際に、店舗連担区間での用地取得に時間を要したが、地域に精通した地元自治体とより連携を強化することで、さらに円滑な用地取得が出来た可能性が考えられます。

また、沿道では民間事業者による商業施設の進出により、国道への交通影響が懸念されたことから、開業に合わせて、官民(警察、甲斐市、国交省、民間事業者)連携により渋滞対策を実施し、誘発交通の渋滞の緩和が図られました。

・港湾整備事業では、既に稼働している岸壁の増深・延伸改良であったため、航路サービスの維持や物流への影響をできるだけ軽減させるため、隣接するバースとの調整・協働を図りながら段階的な施工を行いました。

・官庁営繕事業では、地方公共団体等関連機関との連携を図ることにより、まちづくりへの貢献などプロジェクトの付加価値を効果的に高めることができました。

【知見】

・今回のプロジェクトでは、道路事業、港湾整備事業、官庁営繕事業においてプロジェクト実施にあたり関係機関や他事業との連携等により、効果的、効率的に事業実施できた事例が多く見られました。これらの事例は今後の参考になると考えます。

一方で関係機関との協議や地元要望による暫定整備計画により、事業費の増加や事業期間の延伸した事例もありました。今後同様の事業の際には、早期の関係機関との協議や事業全体のスケジュールを考慮した効率的な計画が必要と考えます。

2. 自然環境・周辺環境等への配慮について

以下のとおり、プロジェクト実施にあたり、環境へ配慮した事例がありました。

・港湾整備事業において、発生した浚渫土砂を浅場造成に活用することで、生物生息環境創造に寄与しました。

また、船舶航行の多い海域での工事施工であることから、航行安全検討委員会を開催による安全な工事運営やスパッド式浚渫船などの施工の工夫により、船舶航行への周辺環境への配慮も実施しました。

・空港整備事業において、雨水の浸入対策として緑地範囲の遮水性舗装を実施したが、着陸時にパイロットが視認しやすいよう現地試験施工結果により選定した緑色系塗装を行い滑走路及び誘導路の視認性を向上させる利用環境への配慮を実施しました。

【知見】

・今回のプロジェクトでは、港湾整備事業、空港整備事業において、生物への生息環境、船舶航行への周辺環境、航空機への利用環境等のプロジェクトにおける周辺環境への影響に対する配慮を実施している事例がありました。これらの事例は今後同様の事業においての参考になると考えます。

3. 付加機能の確保について

以下のとおり、プロジェクト実施により、付加機能の確保ができた事例がありました。

・官庁営繕事業では、利用者の利便性の向上、公務能率の向上を図るとともに、駅から公共施設に抜けるオープンスペース(遊歩道)を一般開放することで周辺地域に貢献することができました。

・官庁営繕事業では、対津波性能を備えた災害時の防災拠点としての機能を確保しつつ、行政サービスの向上を図ることができました。

【知見】

・今回のプロジェクトでは、官庁営繕事業において、事業実施により防災拠点としての機能確保はもとより、周辺地域への貢献など付加機能の・今回のプロジェクトでは、官庁営繕事業において、事業実施により、周辺地域に貢献や防災拠点としての機能など付加機能の確保が図られた事例がありました。これらの事例は今後同様の事業における参考になると考えます。

編集後記

今回のアーカイブス No7 は、関東地方整備局で取り組んできた道路バイパス・拡幅整備、港湾整備、空港整備、官庁営繕など H30,R1 年度までに完了した多様なプロジェクトを掲載しています。

プロジェクトの実施にあたっては、関係機関・事業との調整や連携等、環境への配慮、付加機能の確保等様々な工夫がなされています。

本誌は、今後、新たなプロジェクトに取り組んでいく方の参考となるよう、このような様々なプロジェクトで得られたレッスン、考察などをとりまとめたものです。作成にあたっては一般の方にもわかりやすいよう表現や体裁に気をつけるとともに、シリーズであることがわかるよう表紙のデザインなどこれまでの要素を残しています。

本誌を発行するまでには、朝倉委員長をはじめ関東地方整備局事業評価監視委員会の皆様方に多大なるご指導を賜り、大変感謝しております。事務局一同、ご協力頂いた皆様に御礼申し上げます。

本誌が、今後のプロジェクトに大いに役立つことを期待するとともに、一般の方にもご覧いただき、関東地方整備局の取り組みについて理解がいつそう深まることを願っております。

(2021.3 関東インフラプロジェクト・アーカイブス(No.7)編集担当事務局)

【関東インフラプロジェクト・アーカイブス (No.7) 編集担当部局】

道路部道路計画第一課	横浜国道事務所
港湾空港部港湾計画課	宇都宮国道事務所
営繕部 調整課	甲府河川国道事務所
企画部企画課(事務局)	東京港湾事務所
	京浜港湾事務所
	東京空港整備事務所
	長野営繕事務所
	横浜営繕事務所
	東京第一営繕事務所
	甲武営繕事務所

関東インフラプロジェクト・アーカイブス

2021年3月 初版第一刷発行（KPA2020-1）

編集・発行：国土交通省 関東地方整備局 企画部企画課
TEL 048-601-3151（代表）

この冊子は再生紙を使用しています。

